

単体情報

財務諸表

■貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
現金預け金	95,679	130,386
現金	47,362	56,854
預け金	48,317	73,531
コールローン	103,215	93,730
買入金銭債権	13,843	16,393
商品有価証券	3,119	2,749
商品国債	1,799	2,104
商品地方債	320	644
その他の商品有価証券	999	—
金銭の信託	3,929	5,000
有価証券	2,138,844	2,207,441
国債	811,324	738,081
地方債	519,490	562,286
社債	268,780	282,267
株式	144,028	168,725
その他の証券	395,219	456,081
貸出金	4,382,661	4,582,222
割引手形	45,720	40,405
手形貸付	125,536	123,633
証書貸付	3,722,111	3,937,814
当座貸越	489,292	480,369
外国為替	5,138	4,084
外国他店預け	4,938	3,798
買入外国為替	6	30
取立外国為替	192	255
その他資産	18,217	17,159
前払費用	132	111
未収収益	7,647	7,026
金融派生商品	2,715	2,528
その他の資産	7,722	7,492
有形固定資産	62,811	64,552
建物	13,479	13,577
土地	43,156	42,371
リース資産	1,753	1,451
建設仮勘定	1,483	4,095
その他の有形固定資産	2,938	3,056
無形固定資産	8,513	8,954
ソフトウェア	7,813	8,348
その他の無形固定資産	699	606
前払年金費用	15,006	13,044
支払承諾見返	15,863	15,961
貸倒引当金	△47,752	△46,662
資産の部合計	6,819,090	7,115,017

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
預金	5,822,845	5,985,253
当座預金	208,908	195,092
普通預金	3,180,459	3,354,014
貯蓄預金	97,300	98,407
通知預金	17,465	19,514
定期預金	2,245,042	2,219,476
定期積金	5,147	5,154
その他の預金	68,521	93,593
譲渡性預金	120,868	114,348
コールマネー	37,432	60,493
債券貸借取引受入担保金	175,535	224,745
借入金	134,366	175,949
借入金	134,366	175,949
外国為替	297	254
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	255	210
未払外国為替	41	43
その他負債	36,490	31,568
未払法人税等	6,351	5,544
未払費用	5,529	5,333
前受収益	1,636	1,857
給付補填備金	4	2
金融派生商品	8,522	6,801
リース債務	1,780	1,466
その他の負債	12,665	10,562
役員賞与引当金	58	58
退職給付引当金	2,352	2,153
役員退職慰労引当金	749	682
睡眠預金払戻損失引当金	1,086	1,030
ポイント引当金	120	140
偶発損失引当金	647	1,196
繰延税金負債	28,590	36,869
再評価に係る繰延税金負債	9,750	9,457
支払承諾	15,863	15,961
【負債の部合計】	[6,387,054]	[6,660,163]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,115
資本準備金	29,114	29,114
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	266,623	280,229
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	223,075	236,681
圧縮記帳積立金	943	943
別途積立金	198,650	210,650
繰越利益剰余金	23,481	25,088
自己株式	△2,960	△5,312
株主資本合計	341,429	352,684
その他有価証券評価差額金	76,914	88,865
繰延ヘッジ損益	△64	△70
土地再評価差額金	13,665	13,130
評価・換算差額等合計	90,515	101,926
新株予約権	90	243
【純資産の部合計】	[432,036]	[454,853]
負債及び純資産の部合計	6,819,090	7,115,017

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
経常収益	109,004	108,644
資金運用収益	87,150	85,487
貸出金利息	63,774	61,337
有価証券利息配当金	22,258	23,040
コールローン利息	331	325
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	132	72
その他の受入利息	653	711
役務取引等収益	15,256	15,449
受入為替手数料	4,698	4,704
その他の役務収益	10,558	10,745
その他業務収益	2,668	1,199
外国為替売買益	402	429
商品有価証券売買益	24	13
国債等債券売却益	2,173	635
国債等債券償還益	10	—
金融派生商品収益	56	118
その他の業務収益	1	1
その他経常収益	3,928	6,508
償却債権取立益	29	48
株式等売却益	1,602	3,971
金銭の信託運用益	218	59
その他の経常収益	2,077	2,428
経常費用	78,743	76,868
資金調達費用	3,392	3,279
預金利息	2,291	2,152
譲渡性預金利息	74	73
コールマネー利息	181	190
債券貸借取引支払利息	288	272
借用金利息	111	160
金利スワップ支払利息	152	173
その他の支払利息	292	256
役務取引等費用	6,284	6,702
支払為替手数料	808	808
その他の役務費用	5,475	5,893
その他業務費用	112	526
国債等債券売却損	112	494
国債等債券償却	—	32
営業経費	59,146	57,905
その他経常費用	9,808	8,454
貸倒引当金繰入額	4,855	4,803
貸出金償却	8	21
株式等売却損	1,204	624
株式等償却	312	262
その他の経常費用	3,428	2,743
経常利益	30,260	31,776
特別利益	—	8
固定資産処分益	—	8
特別損失	160	1,050
固定資産処分損	130	210
減損損失	29	840
税引前当期純利益	30,100	30,733
法人税、住民税及び事業税	11,167	11,045
法人税等調整額	20	1,464
法人税等合計	11,188	12,509
当期純利益	18,911	18,223

■株主資本等変動計算書

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	-	29,114	43,548	949	186,650	22,512	253,660
当期変動額									
剰余金の配当								△4,286	△4,286
圧縮記帳積立金の 取崩						△6		6	
別途積立金の積立							12,000	△12,000	
当期純利益								18,911	18,911
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
自己株式の消却								△1,665	△1,665
土地再評価差額金 の取崩								2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△6	12,000	968	12,962
当期末残高	48,652	29,114	-	29,114	43,548	943	198,650	23,481	266,623

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△169	331,258	41,237	△42	13,667	54,863	-	386,121
当期変動額								
剰余金の配当		△4,286						△4,286
圧縮記帳積立金の 取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		18,911						18,911
自己株式の取得	△4,456	△4,456						△4,456
自己株式の処分	1	0						0
自己株式の消却	1,665							
土地再評価差額金 の取崩		2						2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			35,677	△22	△2	35,652	90	35,742
当期変動額合計	△2,790	10,171	35,677	△22	△2	35,652	90	45,914
当期末残高	△2,960	341,429	76,914	△64	13,665	90,515	90	432,036

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	-	29,114	43,548	943	198,650	23,481	266,623
当期変動額									
剰余金の配当								△5,151	△5,151
圧縮記帳積立金の積立						18		△18	
圧縮記帳積立金の取崩						△18		18	
別途積立金の積立							12,000	△12,000	
当期純利益								18,223	18,223
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								534	534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△0	12,000	1,606	13,606
当期末残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	25,088	280,229

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,960	341,429	76,914	△64	13,665	90,515	90	432,036
当期変動額								
剰余金の配当		△5,151						△5,151
圧縮記帳積立金の積立								
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		18,223						18,223
自己株式の取得	△2,892	△2,892						△2,892
自己株式の処分	540	540						540
土地再評価差額金の取崩		534						534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,950	△5	△534	11,410	152	11,563
当期変動額合計	△2,352	11,254	11,950	△5	△534	11,410	152	22,817
当期末残高	△5,312	352,684	88,865	△70	13,130	101,926	243	454,853

■ 注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年
その他：3年～20年
(会計方針の変更等)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

当行は、当事業年度よりスタートした中期経営計画「2013年 中期経営計画 V-プラン ～価値提案銀行への進化～」において、IT戦略の強化とシステムインフラの整備を主要施策の一つに掲げており、当事業年度以降、ATMや基幹システムを中心とした事務機器等の更改投資を予定しております。また、営業用店舗等の大規模な改修工事も見込んでおります。これらの投資案件について投資形態の在り方等も含め総合的に検討を行いました。

この結果、事務機器等及び営業用店舗等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方策によった場合に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ864百万円増加しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌事業年度から損益処理
- (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (6) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第63号平成25年9月27日）により改正された「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた15,006百万円は、「前払年金費用」15,006百万円として組み替えております。

- なお、以下の事項について、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	7,619百万円
出資金	242百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	10,369百万円
延滞債権額	67,965百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,772百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	24,225百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	104,332百万円
-----	------------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	40,295百万円
--	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	642,833百万円
計	642,833百万円

担保資産に対応する債務

預金	146,977百万円
債券貸借取引受入担保金	224,745百万円
借入金	173,267百万円
その他の負債	298百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	81,245百万円
その他の資産	49百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,622百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,246,114百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,203,407百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,909百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	1百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	16,027百万円
--	-----------
- 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	16百万円
--	-------

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出債権の売却に伴う損失	860百万円
--------------	--------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
 時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	7,861
関連会社株式	—
合計	7,861

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,008百万円
退職給付引当金	5,184百万円
有価証券評価損	777百万円
減価償却	806百万円
役員退職慰労引当金	241百万円
睡眠預金払戻損失引当金	364百万円
その他	3,309百万円
繰延税金資産小計	22,692百万円
評価性引当額	△5,746百万円
繰延税金資産合計	16,945百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△48,546百万円
退職給付信託	△2,206百万円
前払年金費用	△2,545百万円
その他	△516百万円
繰延税金負債合計	△53,815百万円
繰延税金負債の純額	△36,869百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%
評価性引当額の増減	2.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%
- 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は522百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の消却
 当行は、平成26年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、消却いたしました。

(1)消却した株式の種類	普通株式
(2)消却した株式の総数	4,000,000株
(3)消却日	平成26年5月15日